

令和4年度  
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業実施状況及び効果

事業名	交付金の区分	担当課	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実施内容	事業効果
施設予約システム導入事業	通常交付金	まちづくり協働課	18,942,000	18,942,000	オンラインでの施設予約サービスを提供することにより、利用者の来館予約を抑制し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、利便性向上による市民サービスの向上を図る。	オンラインでの施設予約サービスを提供することにより、利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることができた。また、施設予約方法の選択肢を増やすことで利便性を向上させることができ、市民サービスの向上を図ることができた。
近江八幡市ふるさと観光券事業	通常交付金	観光政策課	220,359,698	118,334,049	公募・審査した観光商品や観光情報を取りまとめたウェブサイトおよび冊子を作成し全戸配布した。合わせて、ウェブサイト等に掲載された商品に使用できるプレミアム付き商品券「ふるさと観光券」を2億円分発券し、市内外へ販売した。	ウェブサイト等に掲載された110店舗の商品を取りまとめて市内外に周知することができた。利用促進を目的に発行したふるさと観光券は2億円の内、199,850千円分を市内外へ販売した。その内、198,435千円が利用され観光事業者への支援につながった。(利用率:99.29%) また、利用者へのウェブアンケートを実施した。結果、3,573人からの回答があり、事業に対する考えを尋ねたところ、1,540人(43.10%)が「普段は行かないお店に行くきっかけになる」、928人(25.97%)が「地域経済の活性化につながる」、603人(16.88%)が「新たに知ったお店に行くきっかけになる」と回答された。このことから、本市の観光魅力の再発見・新発見を促進することができた。
ペーパーレス会議システム導入事業	通常交付金	行政改革課	7,732,450	7,732,450	ネットワークインフラを整備し、PCを机から切り離すことで場所に縛られないワークスタイルの確立に取り組む。	持ち運び可能な専用端末を配布することで、オンライン会議等の開催ならびにペーパーレスでの会議が可能となりました。これによって、外出および接触機会の低減を図りました。また、会議室に大型モニターを設置することでソーシャルディスタンスでの会議スタイルを構築しました。
行政手続きのオンライン化事業	通常交付金	行政改革課	15,675,000	15,675,000	市役所窓口に来庁することなく、市役所手続きができる体制を構築することで、市民の外出および接触機会の低減を図り、感染拡大を防止する。	オンライン申請が可能な手続きを増やし、令和4年度末には約95%の手続きがオンライン申請可能となりました。これによって市民が市役所に来庁することを選べることで、接触機会の低減を図り、感染拡大の防止に努めました。

事業名	交付金の区分	担当課	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実施内容	事業効果
じもと応援クーポン&チケット事業	通常枠/ 通常交付金(原油価格・物価 高騰枠)/ 電力・ガス・食料品等価格高 騰重点交付金	市民生活・産業支援室	411,169,393	409,745,957	全市民を対象に、市内の登録店で利用可能な「じもと応援クーポン」及び「じもと応援チケット」を発行。  [クーポン券内容] 一人当たり3,000円分(500円×6枚) 購入額1,000円に対して500円分のクーポン利用が可能 プレミアム率100%  [チケット内容] 一人当たり2,000円分(200円×10枚) 200円単位で商品券として利用可  [対象人数(令和4年8月1日時点)] 81,996人(35,003世帯)	換金率95.06%と高い利用率が得られた。市民に対する生活支援であるとともに、コロナ禍で落ち込む消費の喚起を行うことで、市内の個人事業主、中小事業者等を支援することができた。「じもと応援チケット」については、少額単位で利用できることに加え、市民バスやタクシーでの利用も可能としたことで、買い物や通院など、高齢者の活動支援にも貢献できるものとなった。
セミセルフレジの導入事業	通常交付金	収納課	2,910,600	2,288,000	税公金等の収納について、接触機会を削減するため、窓口にセミセルフレジを導入する。	非接触型のセミセルフレジを設置することで、窓口利用者と職員の接触機会を減らすとともに、現金で収受している証明等交付手数料について、キャッシュレス決済を取り入れることで、窓口滞在時間を短縮し、感染症対策に対応した窓口環境を整備することが出来た。
セミセルフレジ・混雑状況オンライン確認システムの導入事業	通常交付金	市民課	2,918,850	2,918,850	・非接触型のセミセルフレジの設置(令和4年11月25日～運用開始) ・キャッシュレス決済(令和5年2月10日～開始) ・混雑状況確認システム(令和5年3月29日～運用開始)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セミセルフレジ・キャッシュレス決済については、非接触による会計処理を行うことができるようになった。また混雑状況確認システムについては、外部より混雑状況を見える化できるようになり、密を防止する対策をとることができた。
地域公共交通事業者支援事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	交通政策課	4,902,000	4,902,000	原油価格が高騰している中、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段である地域公共交通の運行を維持している事業者に対し、その運行に必要な燃料等の購入に要する経費について、原油価格の高騰に伴う負担増に相当する額を対象に補助金を交付する。	市内の公共交通事業者(乗合バス・タクシー・通船)に対して補助金を交付することで公共交通の維持に貢献することができた。
防災事業(パーティション等配備)	通常交付金	危機管理課	37,319,150	37,319,150	災害時での避難所で感染症拡大防止のため、パーティション(ファミリールーム1,000基、プライベートルーム15基)の配備およびパーティションを格納するための防災備蓄倉庫(2箇所)を整備しました。 (パーティションの配備場所) ・各市立中学校、運動公園、サンビレッジ近江八幡、アクティ近江八幡、あづちマリエート (防災備蓄倉庫の整備場所) ・安土中学校、あづちマリエート	パーティションを配備することにより、避難所での3密の回避や飛沫防止による感染防止対策に取り組むとともに、男女双方の視点に配慮したプライバシーの確保につながりました。

事業名	交付金の区分	担当課	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実施内容	事業効果
介護サービス事業所応援金支給事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	介護保険課	40,750,000	40,750,000	新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢等への影響及び原油価格の高騰に伴う物価の上昇等により、介護サービス事業所等で使用するエネルギー等に係る経済的負担が増えていることから、事業所等の運営を安定かつ継続して行うことができるよう、予算の範囲内で応援金を支給	介護サービスの支援を受けて生活する高齢者にとって、安定したサービスが継続して提供されることが必要である。 新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況である。その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、ひいては介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることに繋がった。
障がい者就労支援金支給事業	通常交付金(原油価格・物価高騰枠)	障がい福祉課	10,724,480	10,724,480	生活介護事業所または就労継続支援B型事業所を利用する障がいのある人に対して、生活支援を図るとともに、就業に対する意欲の下支えを目的に就労支援金を支給します。 生活介護事業所利用者 20,000円 就労移行支援B型事業所利用者	就労支援金をお渡しすることで、生活支援を図るとともに、就業意欲を喚起することができた。 生活介護事業所利用者146人 2,870,000円 就労移行支援B型事業所利用者196人 7,720,000円
障がい福祉事業所応援金支給事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	障がい福祉課	9,165,500	9,165,500	新型コロナウイルス感染拡大や社会情勢による物価上昇等によって事業運営への影響が長期化する中で、安定的に福祉サービスの提供を続ける障がい福祉事業所等に対し、応援金を支給する。	物価高騰の中の応援金の支給は安定した事業継続の一助となり、障害福祉サービスが必要とする障がい者の安定した生活を守ることに繋がった。 1回目:物価上昇対策分 56事業所 2,027,000円 2回目:事業継続分 56事業所 7,138,500円
燃油価格高騰対策支援事業補助金	通常交付金(原油価格・物価高騰枠)	農業振興課	4,772,500	4,772,500	コロナ禍の影響に加え、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油価格の高騰により経営が圧迫されている漁業者に対して燃油等の購入費の一部支援を通して国のセーフティネットへの加入促進を行うことで経営の安定化を図る。	漁業者の経営規模に応じて、燃油等購入費の一部支援により、経営継続及び経営の安定化に寄与した。
家畜配合飼料価格高騰対策支援事業補助金	通常交付金(原油価格・物価高騰枠)	農業振興課	5,137,000	5,137,000	コロナ禍の影響に加え、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油高騰による輸送コスト増による、家畜配合飼料価格の高騰に対し、耕種農家には飼料用米等の生産転換を進めているが需要と供給が不透明な状態であるため、畜産農家の生産コストを軽減し経営の安定化を図る。	家畜配合飼料価格の高騰に対し、配合飼料等購入費の一部支援により、畜産農家の経営継続及び経営の安定化に寄与した。
肥料価格高騰対策事業	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	農業振興課	6,700,280	6,700,280	コロナ禍による原油価格等高騰の状況下において化学肥料価格の高騰に伴い、化学肥料使用量の低減に向けて取り組む農業者に対し肥料コスト上昇分の一部支援を通して、農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料使用量の低減を図る。	肥料コスト上昇分の一部支援により、農業経営の影響緩和、化学肥料使用量の低減に寄与した。

事業名	交付金の区分	担当課	事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業実施内容	事業効果
事業継続協力金事業	通常交付金(原油価格・物価高騰枠)	商工振興課	105,921,950	103,567,784	新型コロナウイルス感染症により一定の売上の減少等の影響があった中小企業や個人事業主に対して、事業継続の支援を行う。 法人:150,000円 個人事業主:75,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している事業者の事業活動維持等への一助とすることが出来た。 申請件数:1,008件 内法人:370件 内個人:638件
地域事業者雇用促進事業補助金	通常交付金(原油価格・物価高騰枠)	商工振興課	5,163,000	5,163,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職された方や休職されている方等を、新規に雇用する市内の事業者に対し、補助金の交付を行い、雇用の促進を図る。 新規雇用一人当たり最大25万円(一事業所上限3名)	新型コロナウイルス感染症の影響により、内定取消や雇用停止を受けた方々の働く場の確保及び今後において人材不足が懸念される市内事業者の雇用を確保することができた。 申請件数:8事業所、22名
燃油高騰対策事業者支援金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金	商工振興課	34,380,000	34,380,000	燃油価格の高騰を受けて、事業経営に大きな影響を受けている市内事業者(中小企業等、個人事業主)が事業に使用する車両(自動車検査証を有する車両のみ)に対して、1台あたり15,000円を交付。 法人:上限10台、個人事業主:上限2台	事業等の運営に直接影響する、燃料等の価格上昇に対しての支援となり、市内商工業振興への扶翼となった。 申請件数:551件、2,292台 内法人:386件、2,030台 内個人:165件、262台
		合計	944,643,851	838,218,000		